第　54　期

業　務　報　告　書

(中　間　決　算)

自　令和６年４月１日
至　令和６年９月30日

ミニディスクロージャー

医 師 信 組 の 現 況

(令和６年度中間)

岩手県医師信用組合

事　業　の　概　況

《基本方針》

当組合は、岩手県内の医師・医療機関や組合員のための専門金融機関として、相互扶助の精神に基づいた経済活動を推進し、医業界の発展と組合員の経済的地位の向上に貢献いたします。

《金融経済環境》

令和６年度のわが国経済は、企業収益の改善が確認され、設備投資等も増加しています。個人消費についても、物価上昇の影響があったものの、所得の増加も伴い、底堅い推移が確認されています。４－６月期の実質GDP成長率（２次速報値）は、前期比＋0.7％（年率換算＋2.9％）、７月の景気動向指数（CI一致指数）も、117.2（前月比＋3.1）と上昇しました。９月の景気ウォッチャー調査の現状判断DIは47.8（前月差△1.2p）と低下したものの、景気は緩やかな回復が続いているとみられています。

金融市場については、日銀は７月に政策金利を0.25％に引き上げることを決めました。米国は、金融引き締めにより経済の減速がみられ、利下げに転換しましたが、その後大幅な利下げ観測は修正されています。債券市場では、米国の金利動向や日銀の追加利上げも意識され、不安定な動きとなっています。

《業　績》

このような環境のもと、当組合は、組合員の先生方ならびに関連諸団体のご支援、ご協力により以下の業績を収めることが出来ました。

預金・積金は、個人・法人とも増加し、９月末残高は387億64百万円（前年同期比＋４億53百万円）となりました。貸出金は、事業性資金や住宅ローンが増加し、９月末残高は120億17百万円（同＋５億81百万円）となりました。収益面では、支払預金利息の増加や貸出金・有価証券利回りの低下などから、当期純利益は29百万円（同△12百万円）となりました。自己資本比率は19.71％（同＋0.42％）と高い水準にあります。組合員数は1,350人（同＋３人）となりました。

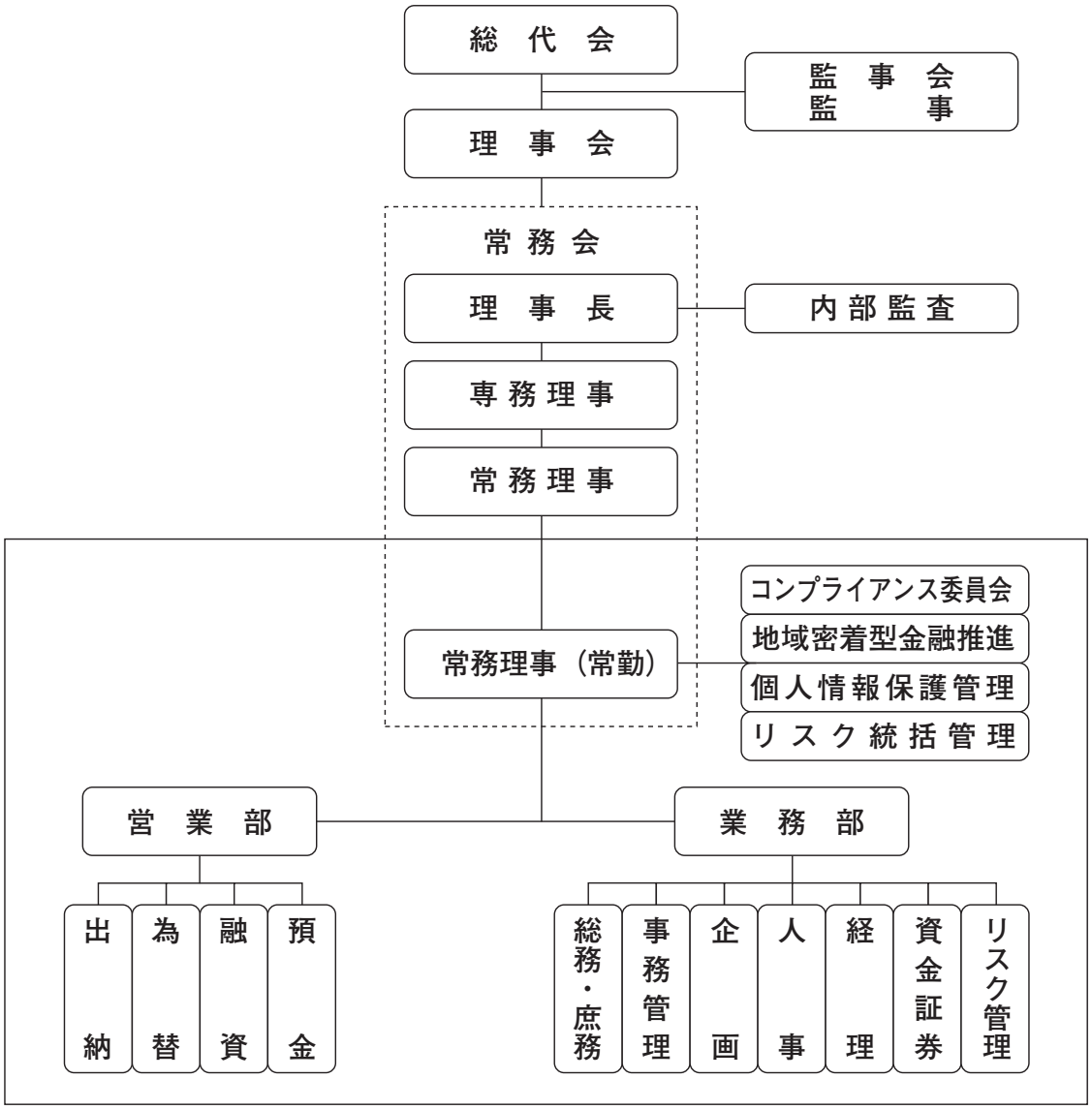
《事業の展望と今後の課題》

令和６年度の日本経済は、企業収益の改善、堅調な個人消費が見込まれるなど、緩やかな回復が続くと思われます。米欧に景気の減速がみられるものの、ソフトランディングシナリオを辿るならば、日本については緩やかな金利上昇が予想されます。金融市場については、有価証券運用には引き続き不透明な環境が続くほか、融資の競合に加えて、預金吸収についても競争が激しくなっており、収益の見通しは厳しいものと思われます。

当組合は、自己資本比率の高さと資産の健全性を維持しております。今後も情報収集や人材育成に努め、各種リスク管理態勢の充実を図り、組合員の皆様に良質な金融サービスを提供してまいります。今後ともご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

組　織　図

令和6年9月30日現在



○役　員

理事長	近藤　駿	理事	亀井俊也
専務理事	菅野　孝	〃	菊池　洋
常務理事	二宮一見	〃	三浦良雄
〃	渡邊立夫	〃	千葉隆史
〃	金子博純	〃	堀　晃
〃	杣　顕	〃	佐藤雅夫
理事	千葉純子	〃	小野寺耕
〃	久保谷康夫	監事	湯川英機
〃	千葉秀樹	〃	菅原克郎
〃	小池博之		

第54期・中間貸借対照表

令和6年9月30日現在

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
	千円		千円
現金	20,539	預金積金	38,764,072
預け金	7,869,961	普通預金	4,647,008
有価証券	25,183,700	定期預金	32,792,050
国債	2,104,370	定期積金	1,324,979
地方債	4,618,882	その他の預金	35
社債	18,377,528	借用金	2,200,000
株式	100	当座借越	2,200,000
その他の証券	82,820	その他負債	40,716
貸出金	12,017,016	未払費用	26,903
手形貸付	97,250	給付補塡備金	1,591
証書貸付	11,919,766	未払法人税等	9,781
その他資産	83,802	前受収益	226
全信組連出資金	22,000	その他の負債	2,214
未収収益	50,233	賞与引当金	5,585
その他の資産	11,569	退職給付引当金	16,059
有形固定資産	3,619	役員退職慰労引当金	26,229
建物	0	負債の部合計	41,052,664
その他の有形固定資産	3,619		
無形固定資産	934	（純資産の部）	
ソフトウエア	679		
その他の無形固定資産	255	出資金	47,924
繰延税金資産	179,061	普通出資金	47,924
貸倒引当金	△ 46,436	利益剰余金	4,634,627
（うち個別貸倒引当金）	（△ 10,959）	利益準備金	47,684
		その他利益剰余金	4,586,943
		特別積立金	4,549,700
		当期未処分剰余金	37,243
		組合員勘定合計	4,682,551
		その他有価証券評価差額金	△ 423,016
		評価・換算差額等合計	△ 423,016
		純資産の部合計	4,259,535
資産の部合計	45,312,199	負債及び純資産の部合計	45,312,199

（注）１．記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

２．有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては事業年度末の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

３．有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法（ただし、平成10年４月１日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	８年　～　15年
動産	５年　～　20年

４．無形固定資産の減価償却は定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、当組合内における利用可能期間（５年）に基づいて償却しております。

５．貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会・銀行等監査特別委員会報告第４号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算定した貸倒実績率等に基づき算出した金額が、税法基準で算出した金額を下回るため、税法基準により算出した引当額を計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

６．賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

７．退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務に基づき、必要額を計上しております。なお、当組合は、複数事業主（信用組合等）により設立された企業年金制度（総合設立型企業年金基金）を採用しております。

８．役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。

９．睡眠預金払戻損失引当金は、過去の払戻実績が僅少のため、計上しておりません。

10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

11. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額　　110百万円

12. 有形固定資産の減価償却累計総額　　22百万円

13. 貸出金のうち、危険債権額は92百万円（貸倒引当金控除前）であります。

なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

14. 担保に提供している資産は、次のとおりであります。

担保提供している資産	預 け 金	500百万円
	有価証券	2,769百万円
担保資産に対応する債務	借 用 金	2,200百万円

上記のほか、為替取引のために預け金500百万円を担保として提供しております。

15. 出資１口当たりの純資産額　88,881円05銭

16. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券および満期保有目的の債券に区分した有価証券はありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

【貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの】

	貸借対照表計上額	取得原価	差額
債　券	7,461百万円	7,369百万円	92百万円
国　債	519	499	19
地方債	2,995	2,969	25
社　債	3,946	3,899	47
小　計	7,461	7,369	92

【貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの】

	貸借対照表計上額	取得原価	差額
債　券	17,639百万円	18,299百万円	△　659百万円
国　債	1,584	1,781	△　196
地方債	1,623	1,646	△　22
社　債	14,430	14,871	△　440
その他	82	100	△　17
小　計	17,722	18,399	△　677
合　計	25,183	25,768	△　584

(注) 1．貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(3) その他有価証券で時価のないもの

内　容	貸借対照表計上額
非上場株式	100千円

17. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却価額	売却益	売却損
－	－	－

18. その他有価証券のうち満期がある債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債　券	2,572百万円	7,392百万円	9,686百万円	5,448百万円
国　債	100	99	413	1,491
地方債	871	878	2,869	0
社　債	1,600	6,414	6,404	3,957
合　計	2,572	7,392	9,686	5,448

19. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金繰入限度超過額	2百万円
退職給付引当金	4百万円
役員退職慰労引当金	7百万円
未払事業税	0百万円
その他有価証券	161百万円
その他	2百万円
繰延税金資産合計	179百万円

第54期・中間損益計算書

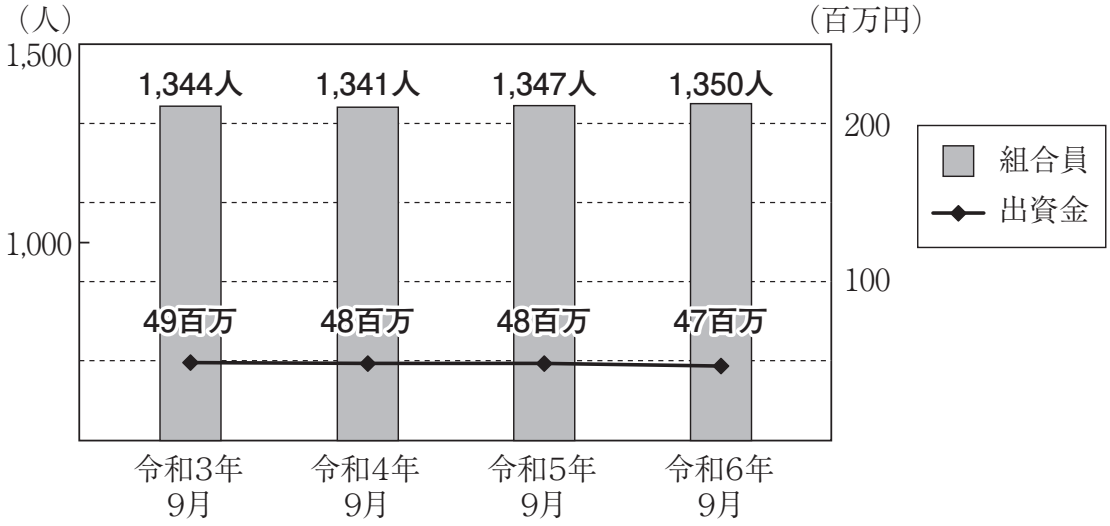
（令和6年4月1日から
令和6年9月30日まで）

科目	金	額
		千円
経常収益		160,410
資金運用収益	159,600	
貸出金利息	57,239	
預け金利息	7,878	
有価証券利息配当金	93,867	
その他の受入利息	615	
役務取引等収益	340	
受入為替手数料	315	
その他の役務収益	25	
その他業務収益	444	
国債等債券償還益	9	
その他の業務収益	435	
その他経常収益	25	
償却債権取立益	25	
経常費用		120,173
資金調達費用	21,942	
預金利息	21,297	
給付補填備金繰入額	605	
借用金利息	39	
役務取引等費用	18,371	
支払為替手数料	141	
その他の役務費用	18,230	
その他業務費用	41	
国債等債券償還損	41	
経費	64,936	
人件費	42,527	
物件費	22,339	
税金	70	
その他経常費用	14,880	
貸倒引当金繰入額	12,098	
その他の経常費用	2,782	
経常利益		40,236
特別損失		0
固定資産処分損	0	
税引前当期純利益		40,236
法人税、住民税及び事業税	9,981	
法人税等調整額	932	
法人税等合計		10,914
当期純利益		29,322
繰越金（当期首残高）		7,920
当期未処分剰余金		37,243

（注）1．記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2．出資1口当たりの当期純利益　613円38銭

〔現況のご報告〕

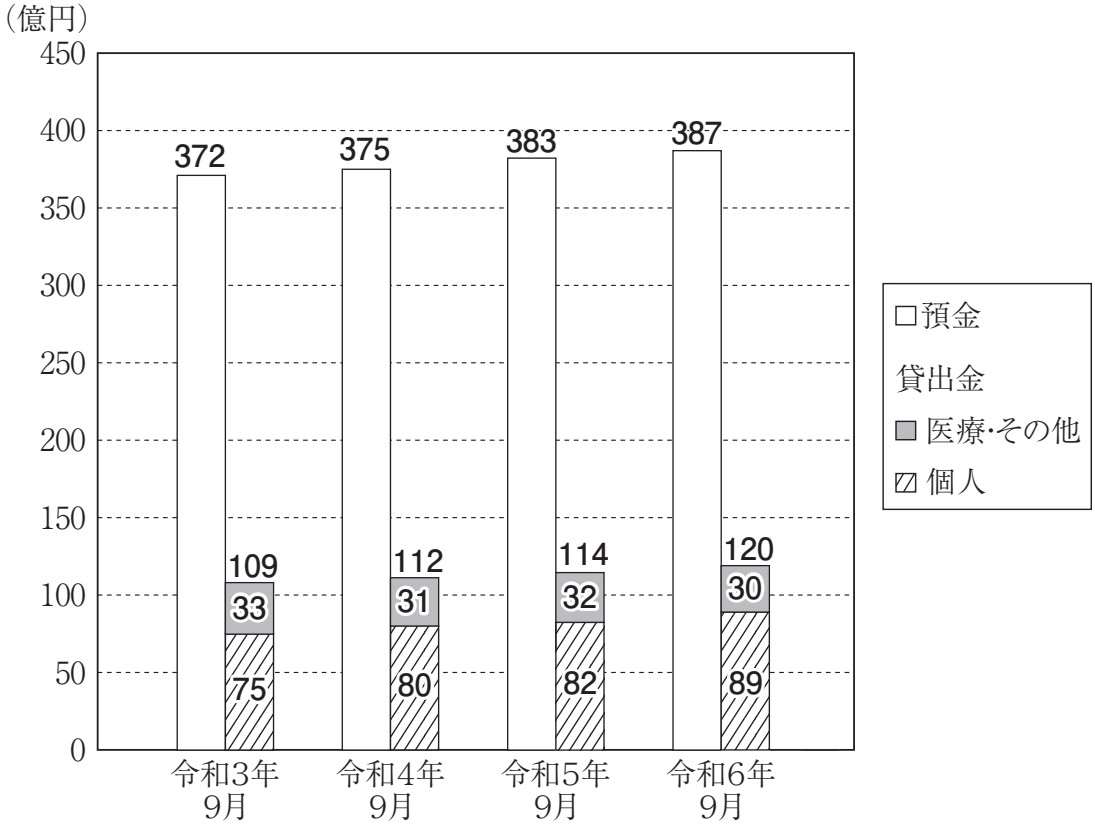
1．組合員および出資金の状況



2．預金・貸出金の状況

○預金は個人定期預金が順調に増加いたしました。

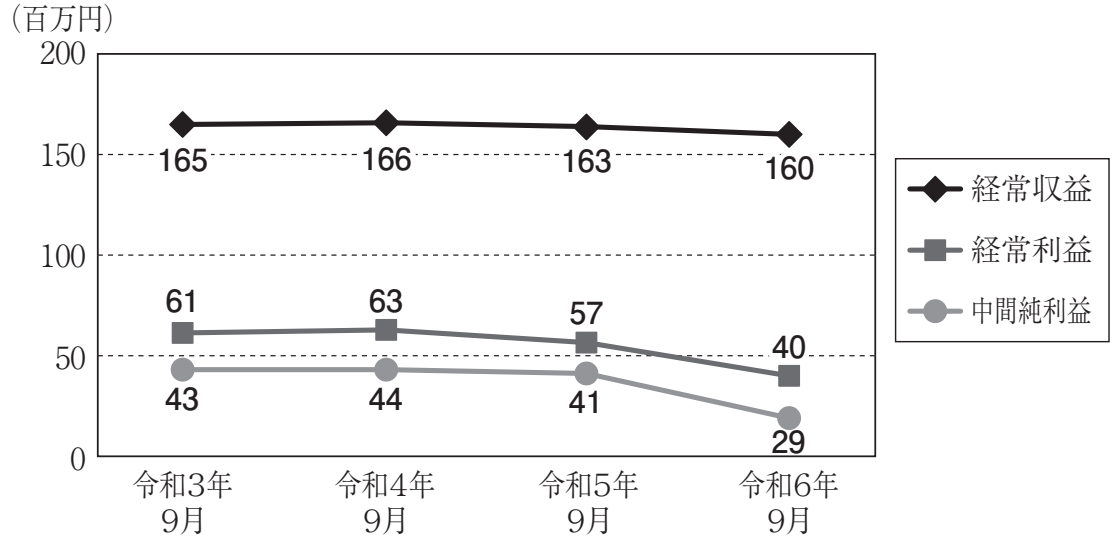
○貸出金は事業性資金や住宅ローンが増加いたしました。



	令和5年9月期	令和6年9月期	増　減
預　金（末残）	383	387	4
預　金（平残）	378	384	5
貸出金（末残）	114	120	5
貸出金（平残）	113	118	4

３．収益の状況

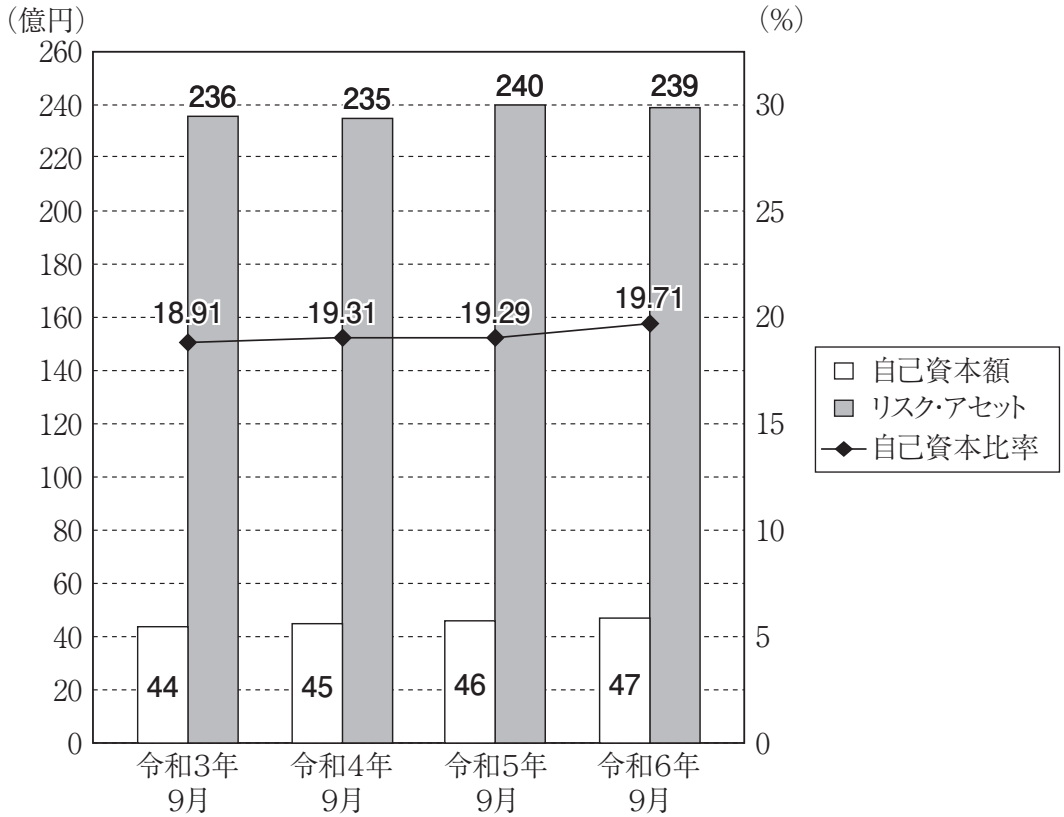
○業務純益は55百万円、中間純利益は29百万円となりました。



☆経常収益とは
　一般企業の売上高にあたり貸出金利息や有価証券利息配当金などで構成されています。
☆経常利益とは　経常収益－経常費用
　経常費用は預金者に支払いする預金利息や職員に支払いする給与等組合の経費等です。

４．自己資本の状況

○自己資本比率は19.71％（Tier1比率19.56%）と高水準を維持しております。



☆自己資本比率とは、保有資産額に対する自己資本の割合です。金融機関の場合、自己資本比率は高い程経営状態が良好とされ、４％以上必要とされています。
☆自己資本とは、出資金、利益積立金、一般貸倒引当金、前期繰越金等を合計したものです。
☆リスクアセットとは、資産を内容別に区分し、項目ごとの貸倒れ危険度（リスクウエイト）を掛けたものの総額です。例えば、国債などの安全な資産はリスクウエイトが０％になります。
　一般の貸出金は100％として計算されます。

５．リスク管理債権再生法開示債権及び同債権に対する保全額

（単位：千円・％）

区　　分	令和５年９月末	令和６年９月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	－	－
危険債権	101,020	92,428
要管理債権	－	－
不良債権計（A）	101,020	92,428
正常債権	11,335,387	11,925,213
合計	11,436,407	12,017,641
担保・保証等（B）	77,898	72,469
貸倒引当金（C）	1,666	10,959
保全額合計（D）＝（B）＋（C）	79,564	83,428
担保･保証等､引当金による保全率（D）／（A）	78.76	90.26
貸倒引当金引当率（C）／（A－B）	7.20	54.91

【解説】令和６年９月末の不良債権比率（金融再生法上の不良債権÷総与信残高）は0.76％です。

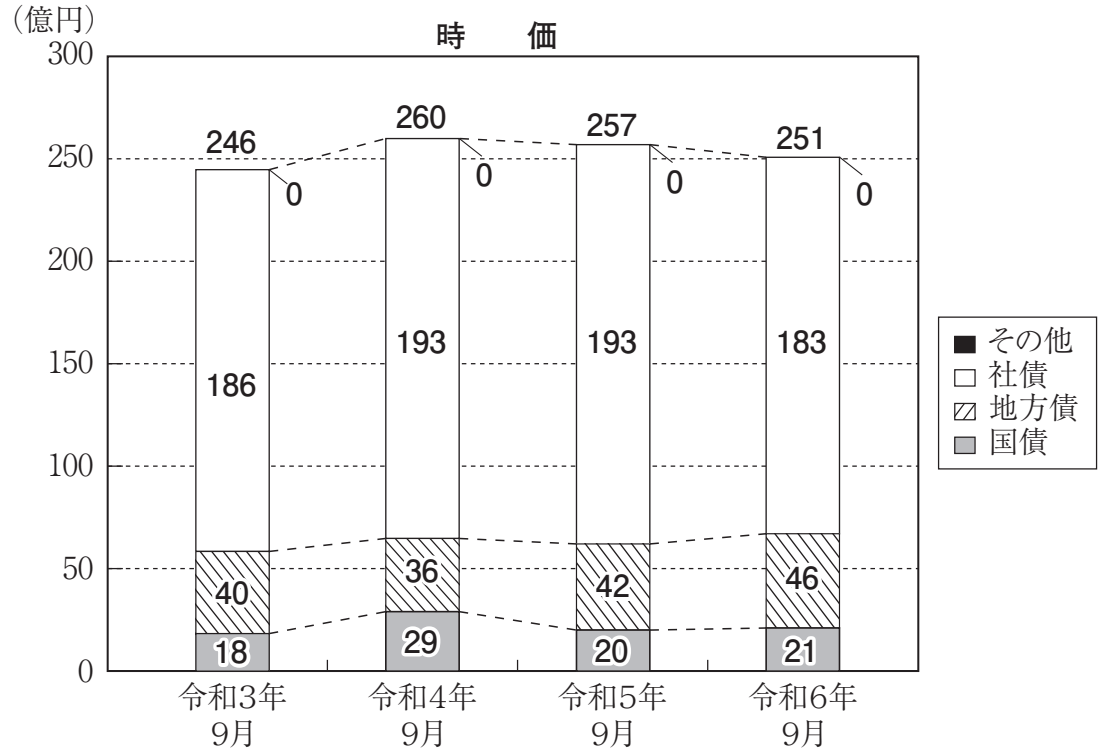
（注）１．「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
２．「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財務状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
３．「要管理債権」とは、「３か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権です。
４．「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
５．「担保・保証等（B）」は、「不良債権計（A）」における自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
６．「貸倒引当金（C）」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

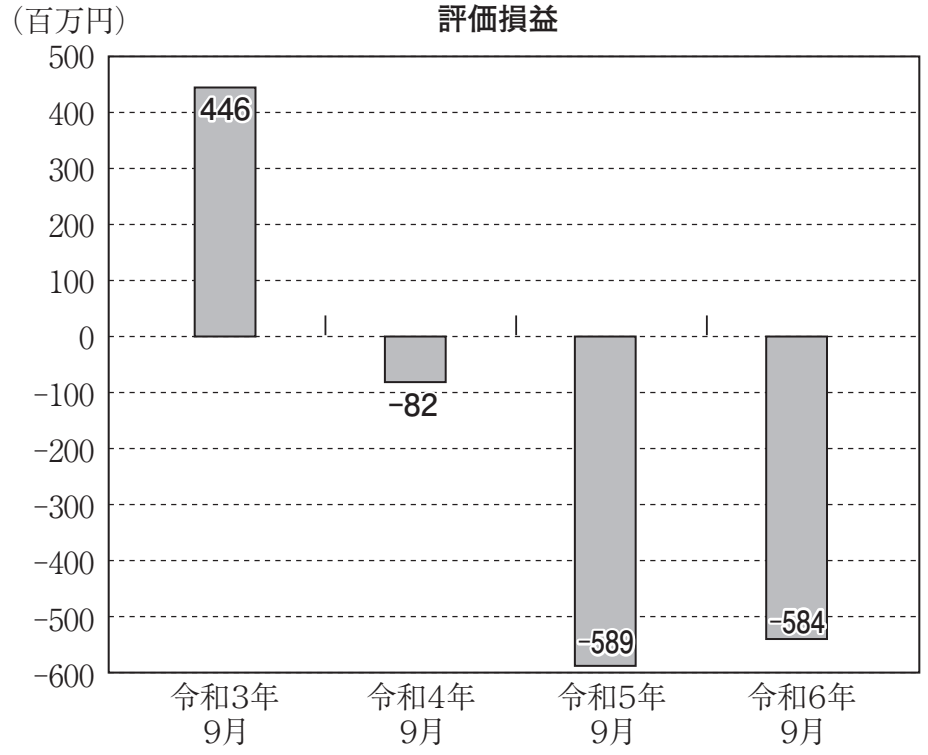
６．有価証券時価情報

○取得価格及び評価損益（令和６年９月末）

（単位：百万円）

帳簿価格	時　　価	評　価　益
25,768	25,183	△　584





☆時価評価方法は、貸借対照表の注記をご参照ください。

いしん　融資のご案内

一般貸付 事業性資金に！	**お使いみち**：事業資金（運転・設備）新規開業資金、診療所新築増改築資金 納税資金、医療器械購入、他行借換資金等 **金　　利**：ご利用期間により　0.950%～1.400%（変動金利） **期　　間**：35年以内　　**金　　額**：**2億円以内**
診療所継承ローン **『跡　継』** 事業承継に！	**お使いみち**：診療所継承に関する一切の費用（継承に伴う運転資金、 診療所新築資金、医療器械購入、他行借換資金等） **金　　利**：20年以内　1.100%（変動金利） 20年超　　1.200%（変動金利） **期　　間**：35年以内、1年の据置有り **金　　額**：**2億円以内**
事業サポートローン 季節資金に！	**お使いみち**：短期事業資金（運転・設備）賞与、納税その他運転資金 **金　　利**：年　0.900%（固定金利） **期　　間**：1年以内　　**金　　額**：**1,000万円以内**
令和7年3月末まで **住宅ローン** 『やすらぎ』	**お使いみち**：住宅に係る費用（土地購入、自宅新築・増改築、 マンション購入、他行借換資金等） **金　　利**：年　0.850%（変動金利） **期　　間**：1年～35年以内　　**金　　額**：**1億円以内**
教育ローン お子様の教育資金に！	**お使いみち**：入学金、授業料など教育にかかわる一切の費用 **金　　利**：10年以内　1.800%（変動金利） 20年以内　2.000%（変動金利） **期　　間**：20年（据置期間最長6年） **金　　額**：**1億円以内**
NEW **マイカーローン**	**お使いみち**：マイカー・バイク購入、点検修理、マイカーに関する費用 **金　　利**：年　1.300%（固定金利） エコカー減税対象車のうち「電気自動車等」に限り　1.100% （「電気自動車等」につきましては、窓口へお問い合わせください） **期　　間**：7年以内　　**金　　額**：**2,000万円以内**
メディカルローン 医療器械購入に！	**お使いみち**：医療機器購入資金等（医療器械購入、それに付随する費用等） **金　　利**：10年以内　0.950%（変動金利） **金　　額**：**5,000万円以内**
ドクター **フリーローン** 手続きカンタン！	**お使いみち**：自由（事業資金を除く） **金　　利**：5年以内　2.600%（固定金利　含保証料） 5年超　　2.800%（固定金利　含保証料） **期　　間**：10年以内　　**金　　額**：**1,000万円以内** **保　証　人**：原則不要（但し　融資金額が500万円超で、保証会社が 必要と認めた場合は必要）
ドクター **サポートローン** 開業の先生へ！	**お使いみち**：運転・設備資金等医療に係る事業性資金 **金　　利**：5年以内　2.600%（固定金利　含保証料） **金　　額**：**1,000万円以内** **保　証　人**：原則不要（但し　一人医師法人の場合は代表者）

（利率は令和6年11月1日現在です。）

「いしん」は、医師のためのＢＡＮＫです。お気軽にご相談下さい。

岩手県医師信用組合　医師会館１Ｆ　TEL. 019－651－0211 ／ FAX. 019－651－0213
アドレス　https://www.iwateishishin.jp/

岩手県医師信用組合
〒020-0024
盛岡市菜園二丁目８番20号
岩手県医師会館１Ｆ
ＴＥＬ：０１９－６５１－０２１１
ＦＡＸ：０１９－６５１－０２１３
ＵＲＬ：https://www.iwateishishin.jp/
E-mail：ishishin@olive.ocn.ne.jp